

令和5年度当初予算案

(令和4年度補正繰越額含む)

令和5年2月15日(水)

知事記者会見資料

目次

- 「府政運営の基本方針」
- 当初予算案の概要
- 政策創造の方向性（重点分野）

■ 「府政運営の基本方針」

「府政運営の基本方針」

GDPは現状の約2倍
東京に次ぐ副首都のポジション確立

これまでの取組み

- 財政再建
⇒減債基金からの借入れ復元完了
- 府市連携の推進
⇒成長に向けた基盤整備
- 新型コロナ対策
⇒「府民の命と暮らしを守る」対策
⇒Withコロナ社会への転換

新たなステージへのスタートライン

2050

国際金融都市の実現
カーボンニュートラルの実現

副首都・大阪の実現

2029

IR開業

2025

大阪・関西万博

万博をインパクトに
さらなる成長・飛躍

2025年をターゲットに
大阪を成長軌道へ

成長に向けた土台づくり

現在

2030年

2040年

2050年代

GDP目標
(府内総生産:名目)

国内シェア
経済規模

約7.4%
約41兆円

約9%
約50兆円

約10%
約60兆円

約12%
約80兆円

(2019年度府民経済計算)

※GDP目標の出典は、副首都ビジョン改定版(案)

■ 当初予算案の概要

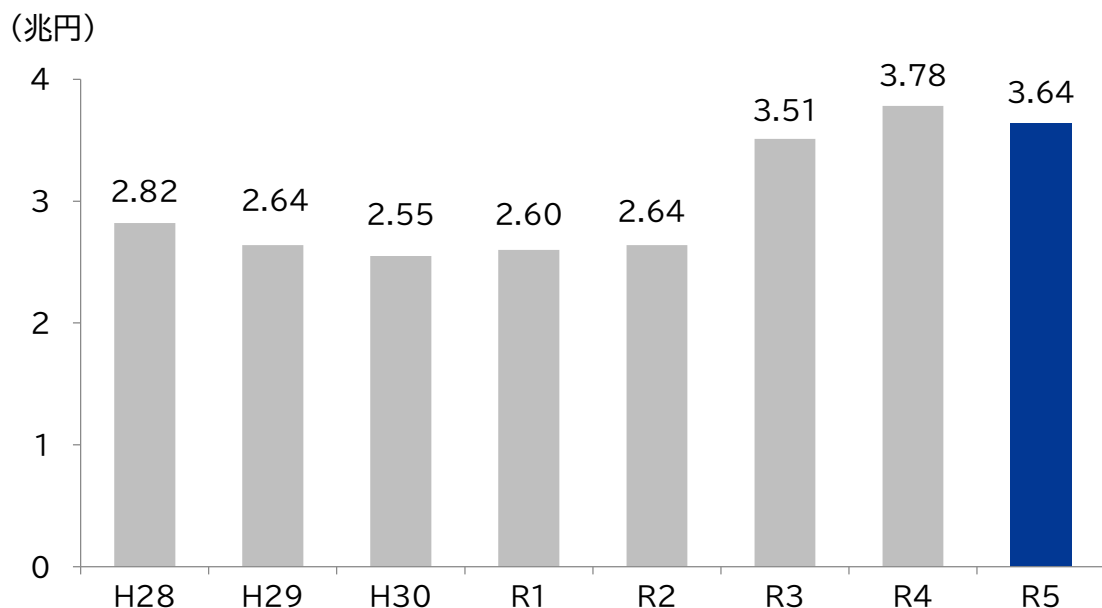
令和5年度当初予算額

「府民の安全・安心」「大阪の成長・飛躍」に重点化、財政規律の堅持

当初予算	令和4年度	令和5年度	増減額	前年度比
一般会計	3兆 7,798 億円	3兆 6,421 億円	▲ 1,377 億円	▲ 3.6%
特別会計	2兆 9,087 億円	3兆 824 億円	+ 1,737 億円	+ 6.0%

※ 各表において、端数処理のため計と内訳が一致しない場合がある

当初予算額（一般会計）の推移



※当初予算額（一般会計）は地方消費税清算後ベース

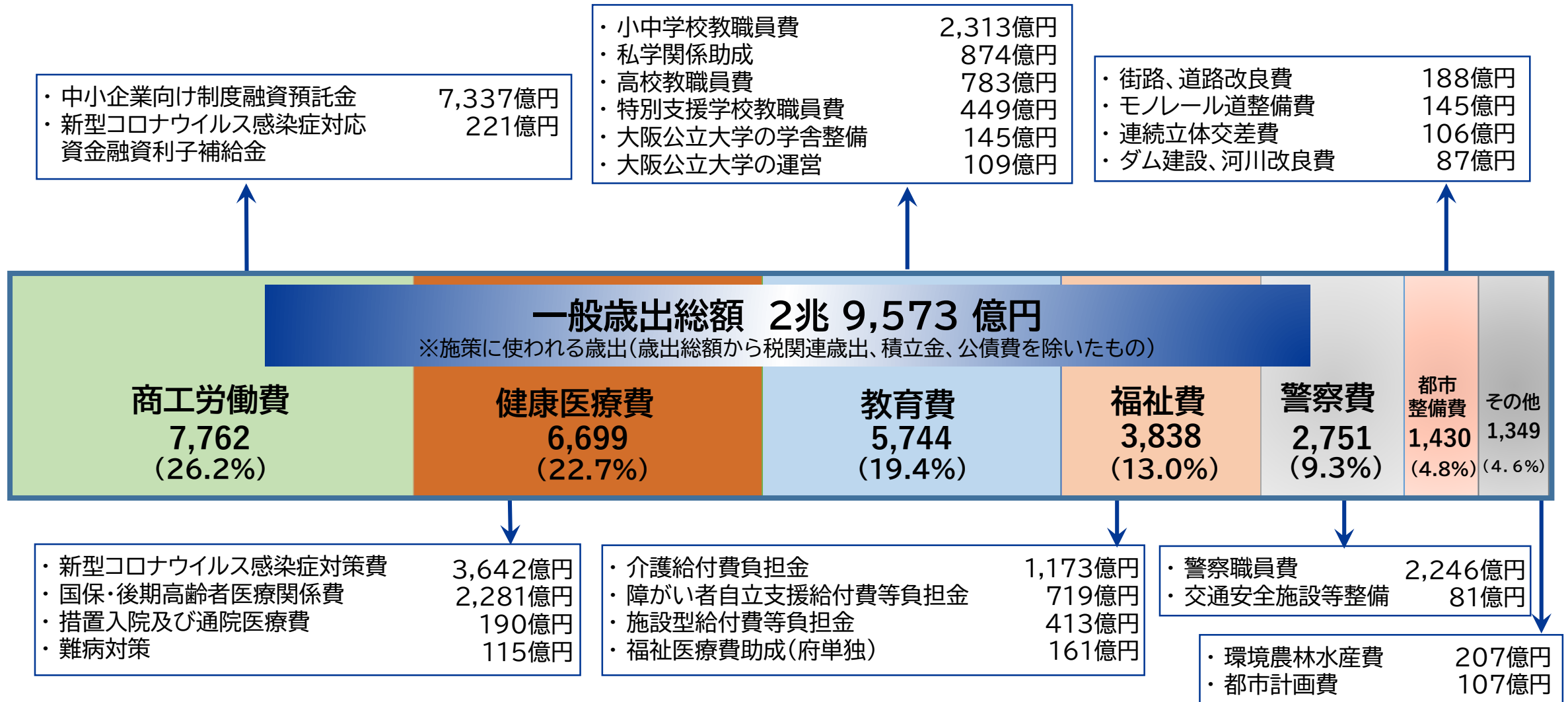
主な増減要因（一般会計）

- 営業時間短縮等協力金支給事業費 ▲ 1,488億円
- 社会保障関係経費 + 263億円

主な増減要因（特別会計）

- 公債管理特別会計及び大阪府営住宅事業特別会計（元金償還等の増） + 694億円
- 地方消費税清算特別会計（税収の増） + 559億円

一般歳出の内訳

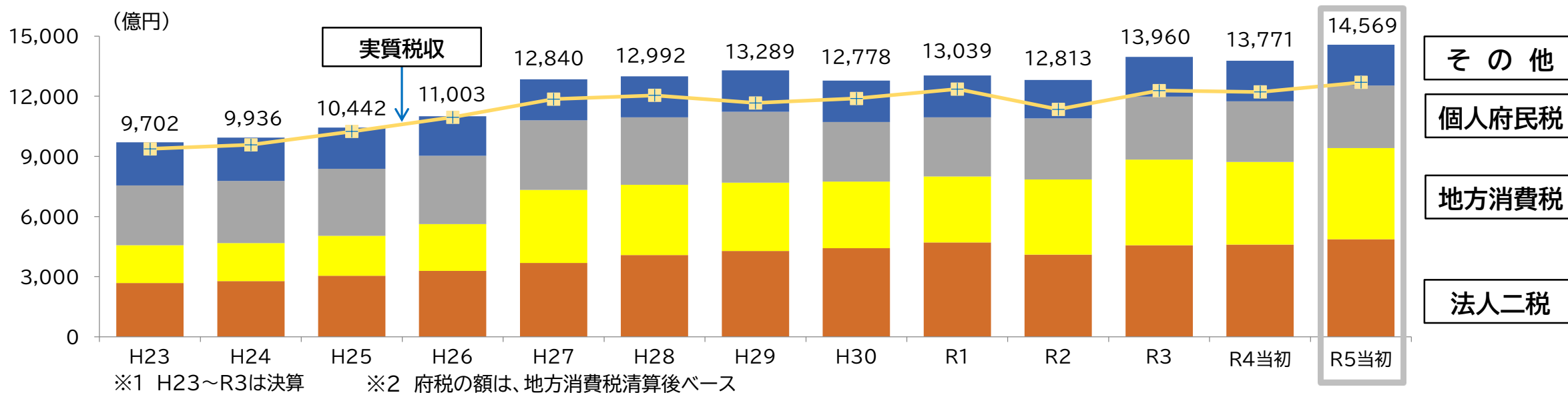


府税収入の動向

- 府税収入は景気の緩やかな持ち直しを背景に増加
- 原材料価格等の動向が景気に及ぼす影響が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況

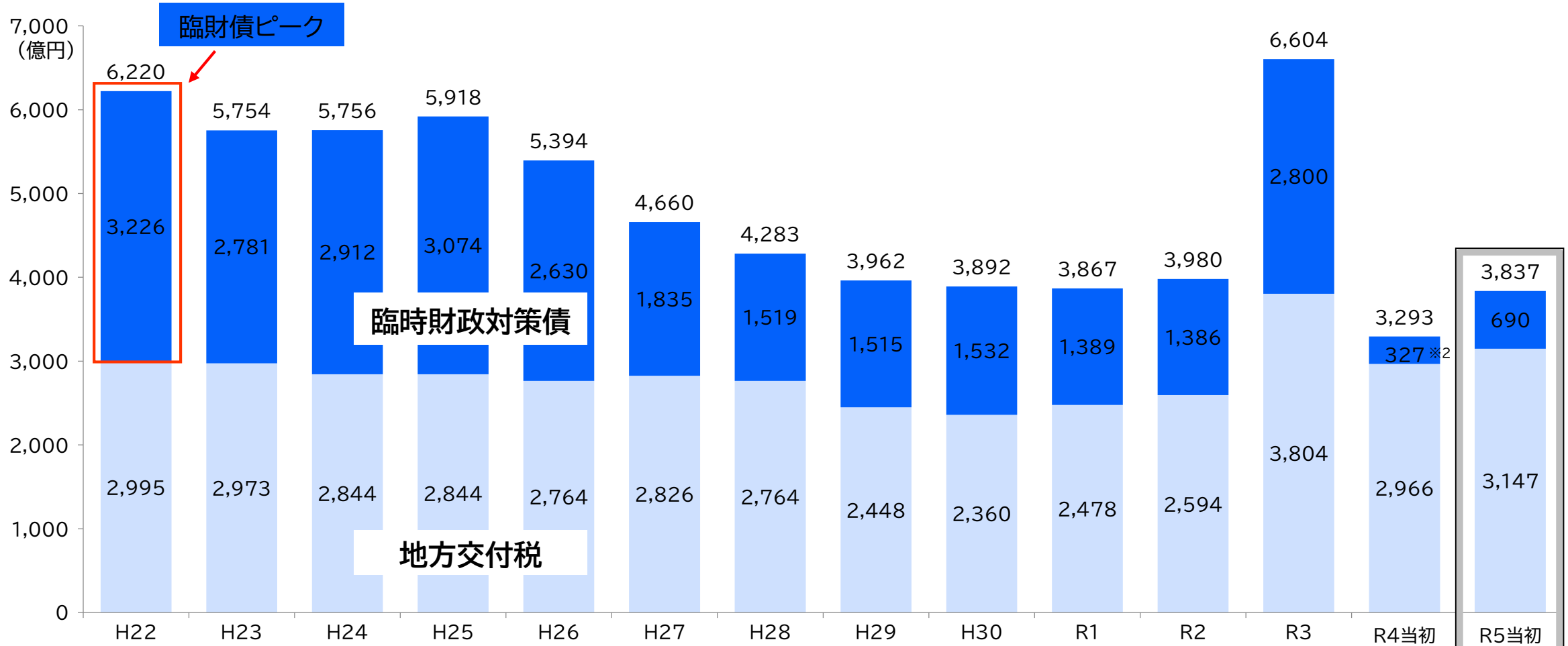
※ 実質税収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)

	R3決算	R4当初	R5当初	増減
府 税	1兆 3,960 億円	1兆 3,771 億円	1兆 4,569 億円	+ 798億円
実質税収	1兆 2,285 億円	1兆 2,213 億円	1兆 2,692 億円	+ 479億円 (+3.9%)



地方交付税及び臨時財政対策債の状況

- 地方交付税・臨時財政対策債の総額は、おおむねコロナ前と同水準

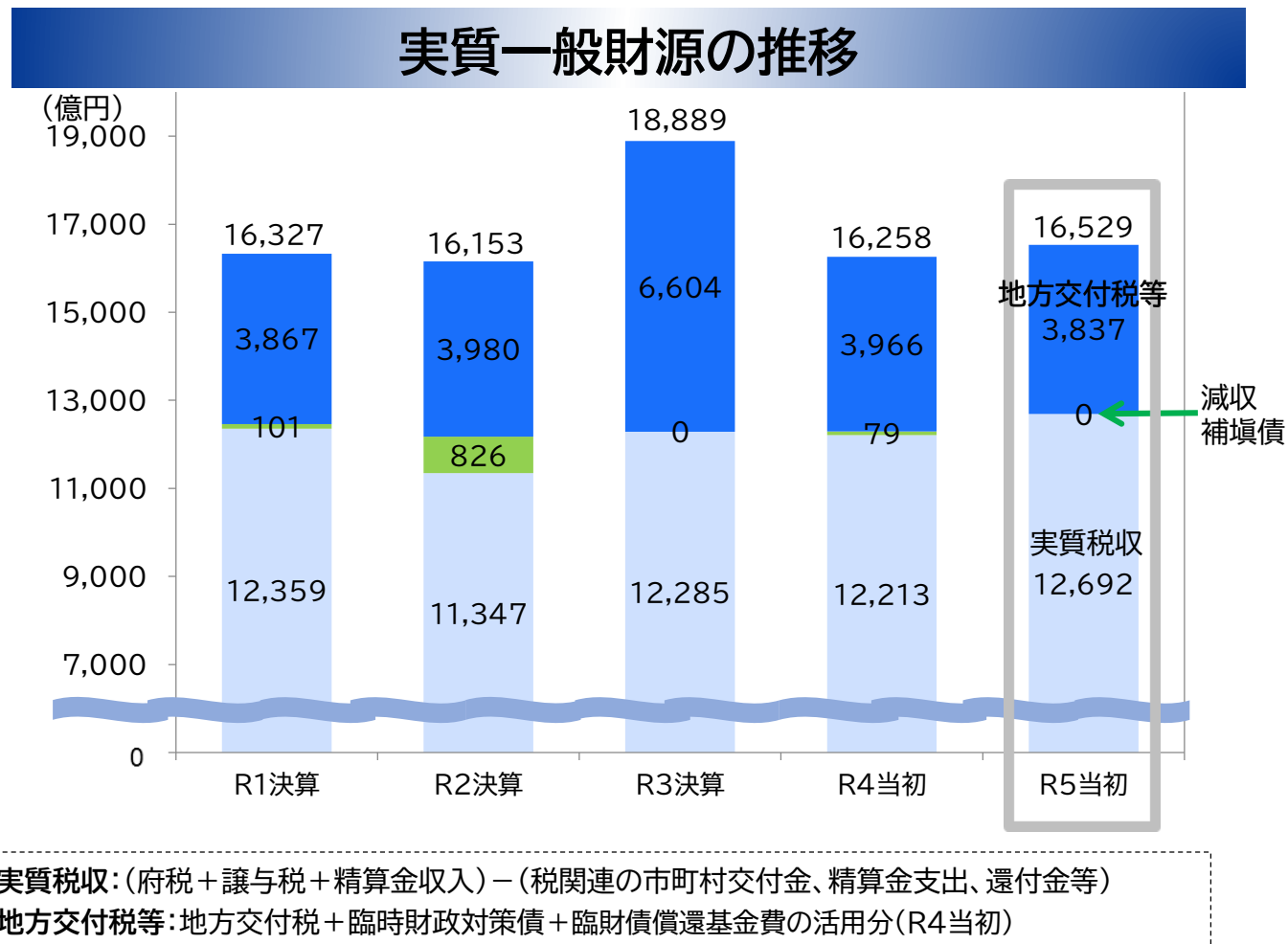
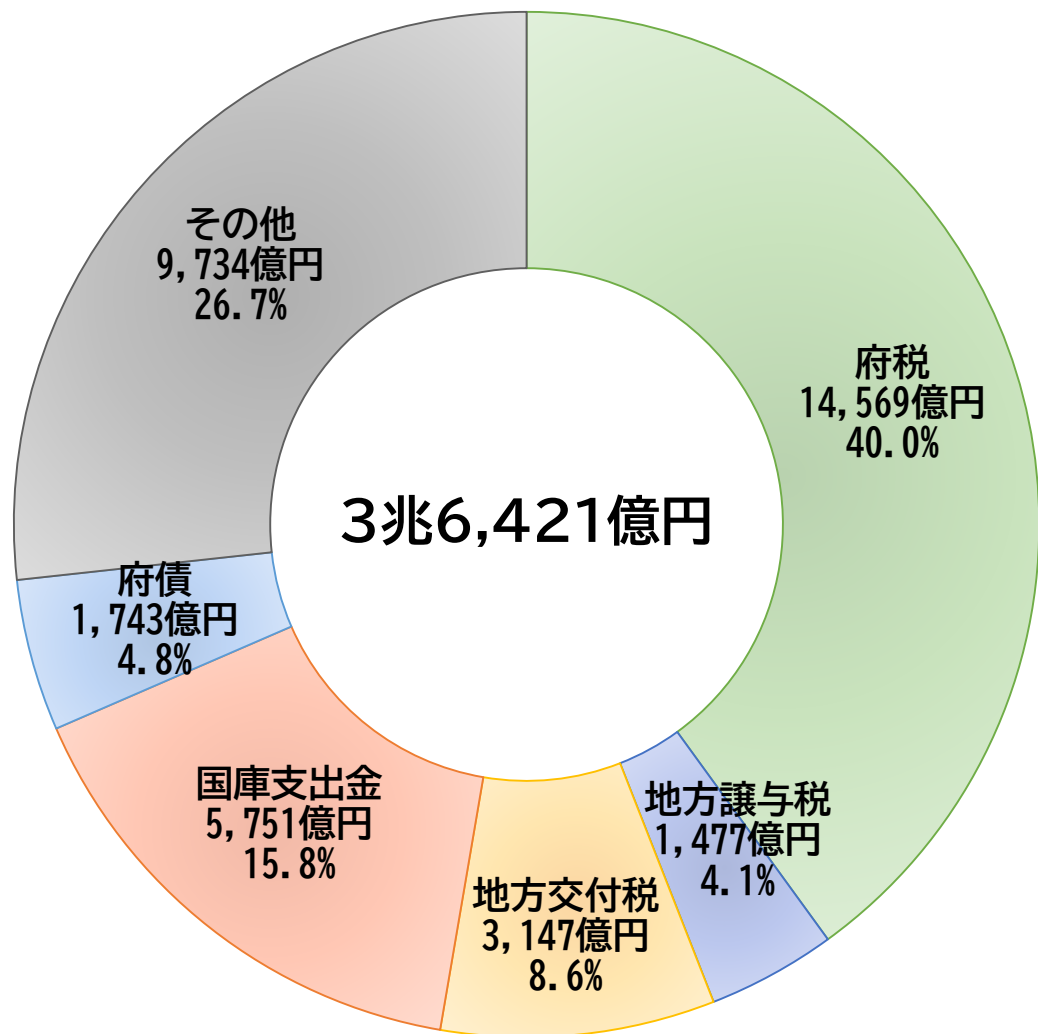


※1 H22～R3は決算

※2 R4当初の臨時財債は、発行可能額(見込)1,000億円からR3年度に措置された普通交付税(臨時財債償還基金費)の一部を除く

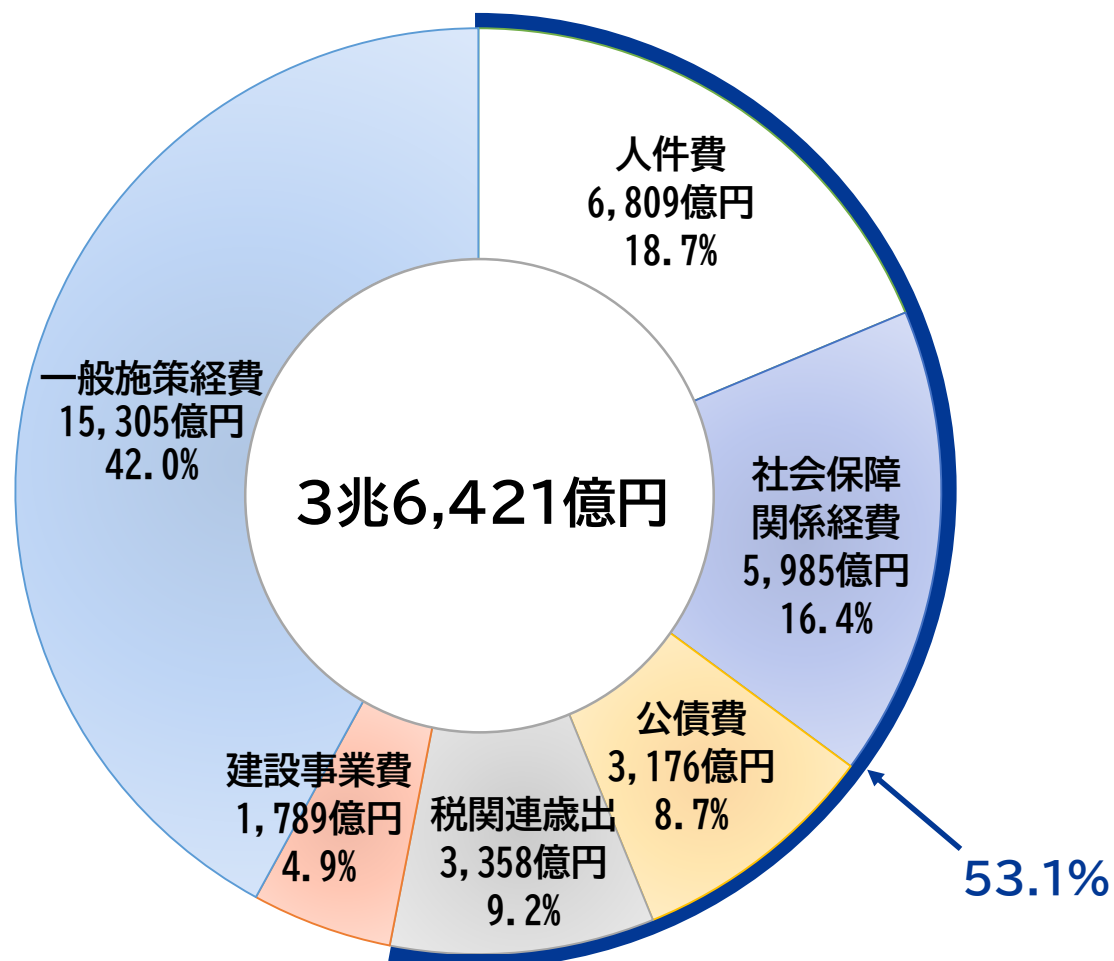
歳入の内訳

- 実質税収の増加の影響により、
実質一般財源（実質税収＋地方交付税等＋減収補填債）は増加

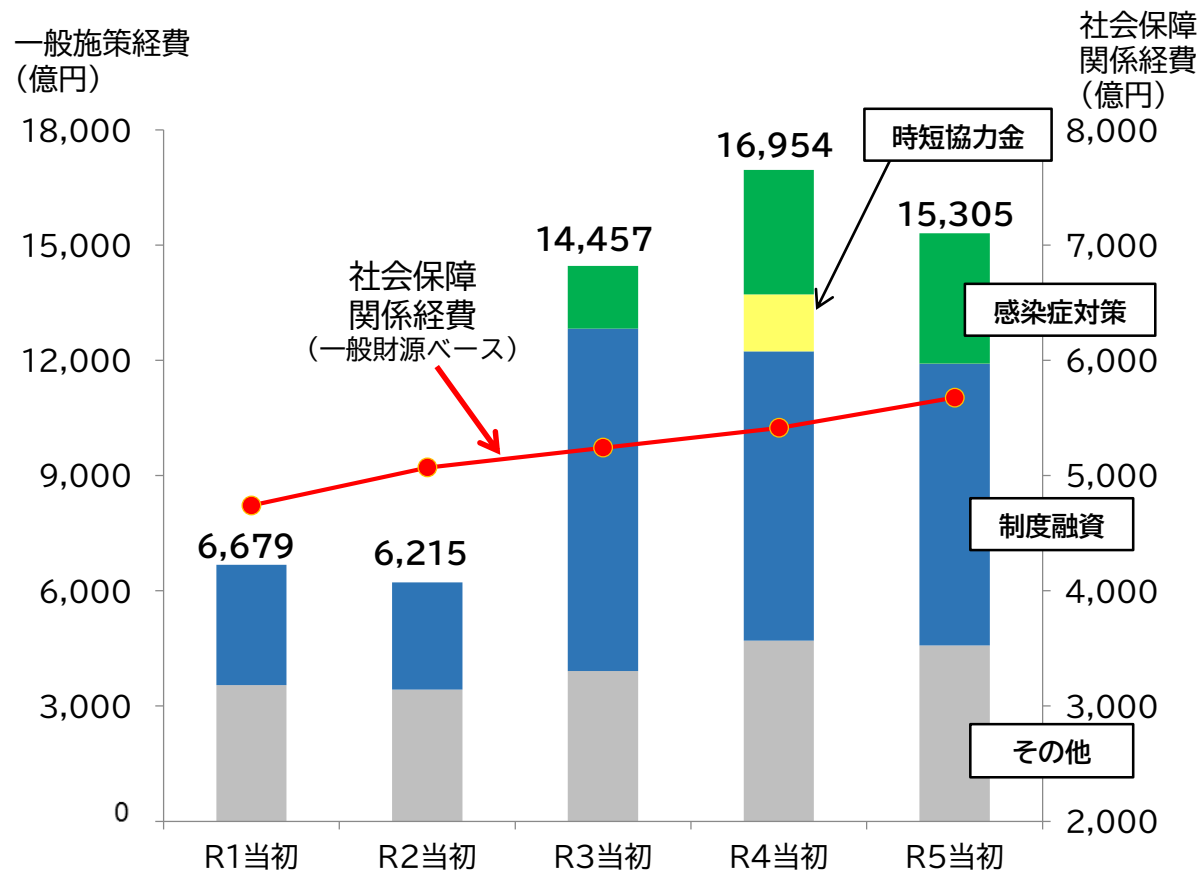


歳出(性質別)の内訳

- 義務的経費(人件費、社会保障関係経費、公債費)及び税関連歳出が歳出の5割以上を占める状況
- 社会保障関係経費(一般財源ベース)の増に加え、一般施策経費も感染症対策等の影響により引き続き高い水準

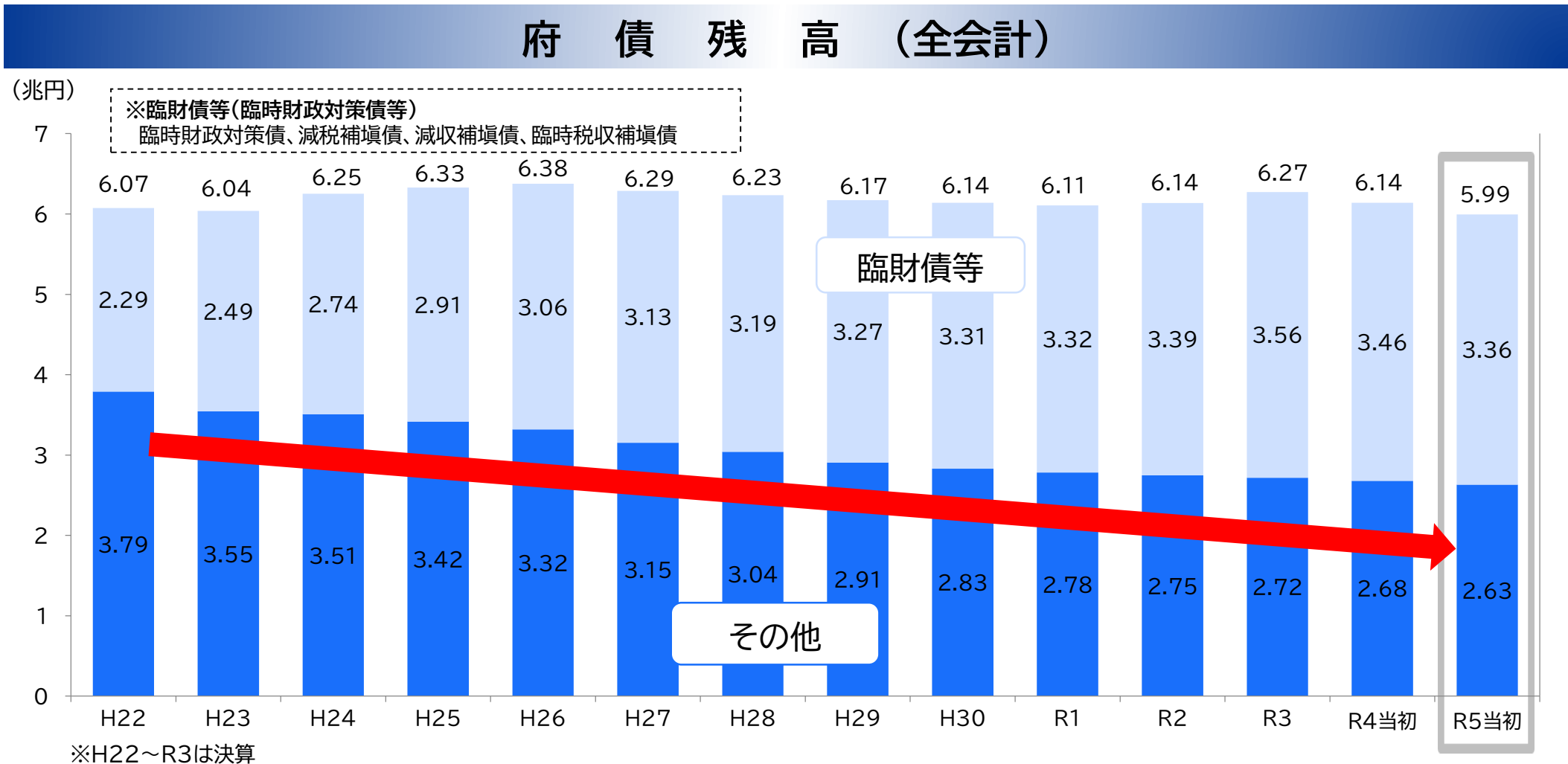


一般施策経費及び社会保障関係経費の推移



府債の動向

- 府債残高（全会計）は前年度と比べ減少
- 臨財債を除く府債残高は、平成19年度以降減少

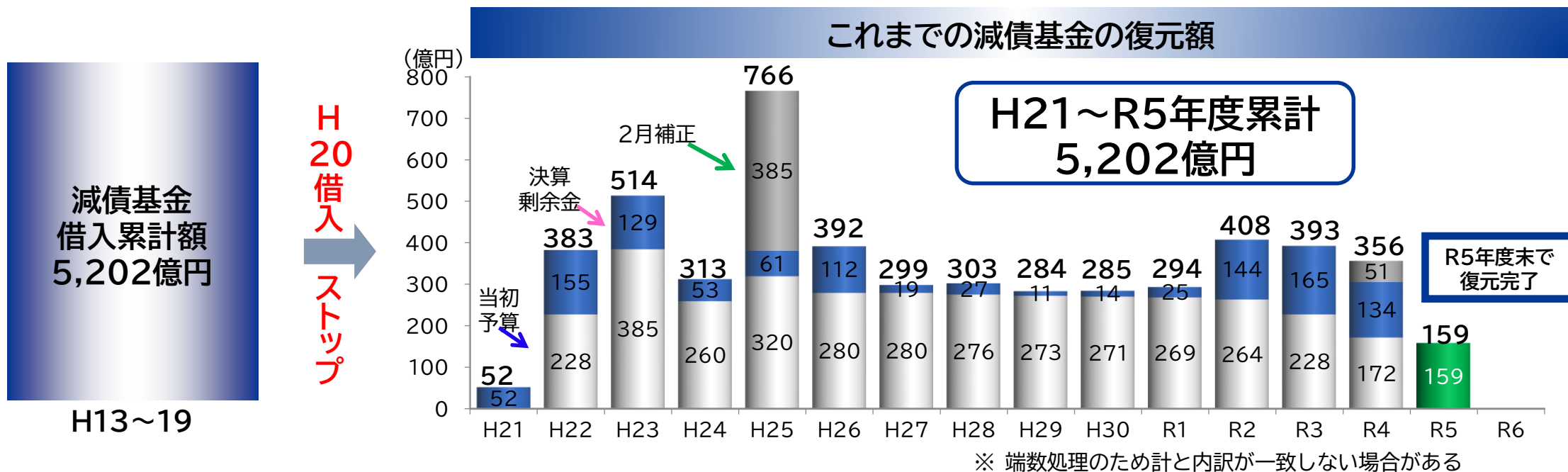


減債基金の復元完了

- 財源不足を補うために行っていた減債基金からの借入れは、平成20年度から中止
- そのうえで、平成20年度以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進し、借入れた5,202億円の計画的な復元を着実に実施

【改革の取組み】 事業の見直しによる休廃止
 出資法人の見直し（廃止・統合等）
 全職員の給与カット など

- これらの取組みにより、令和5年度末に復元が完了する見込み

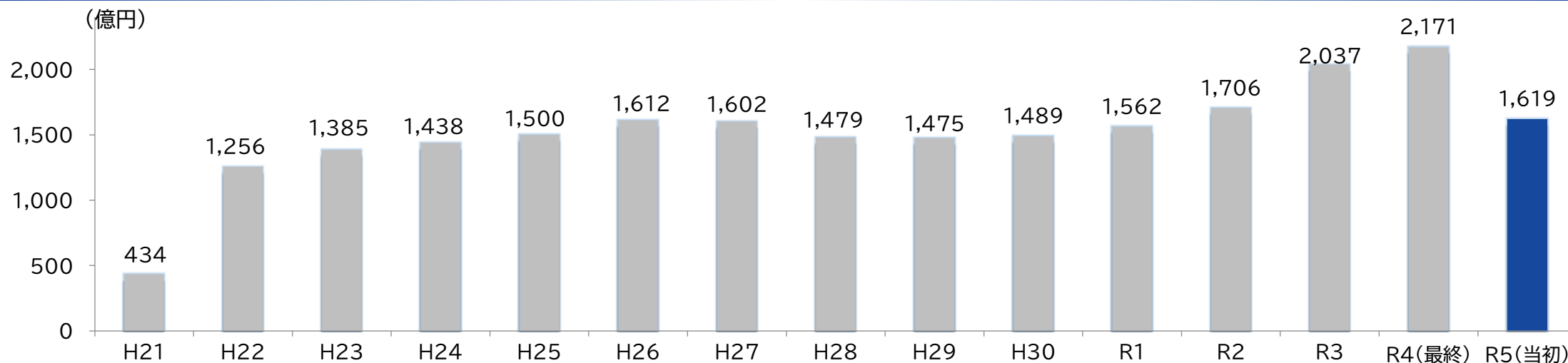


財政調整基金の状況

- 残高は年々増加傾向にあるものの、令和5年度も厳しい財政状況の中、財源対策のために取崩しが発生



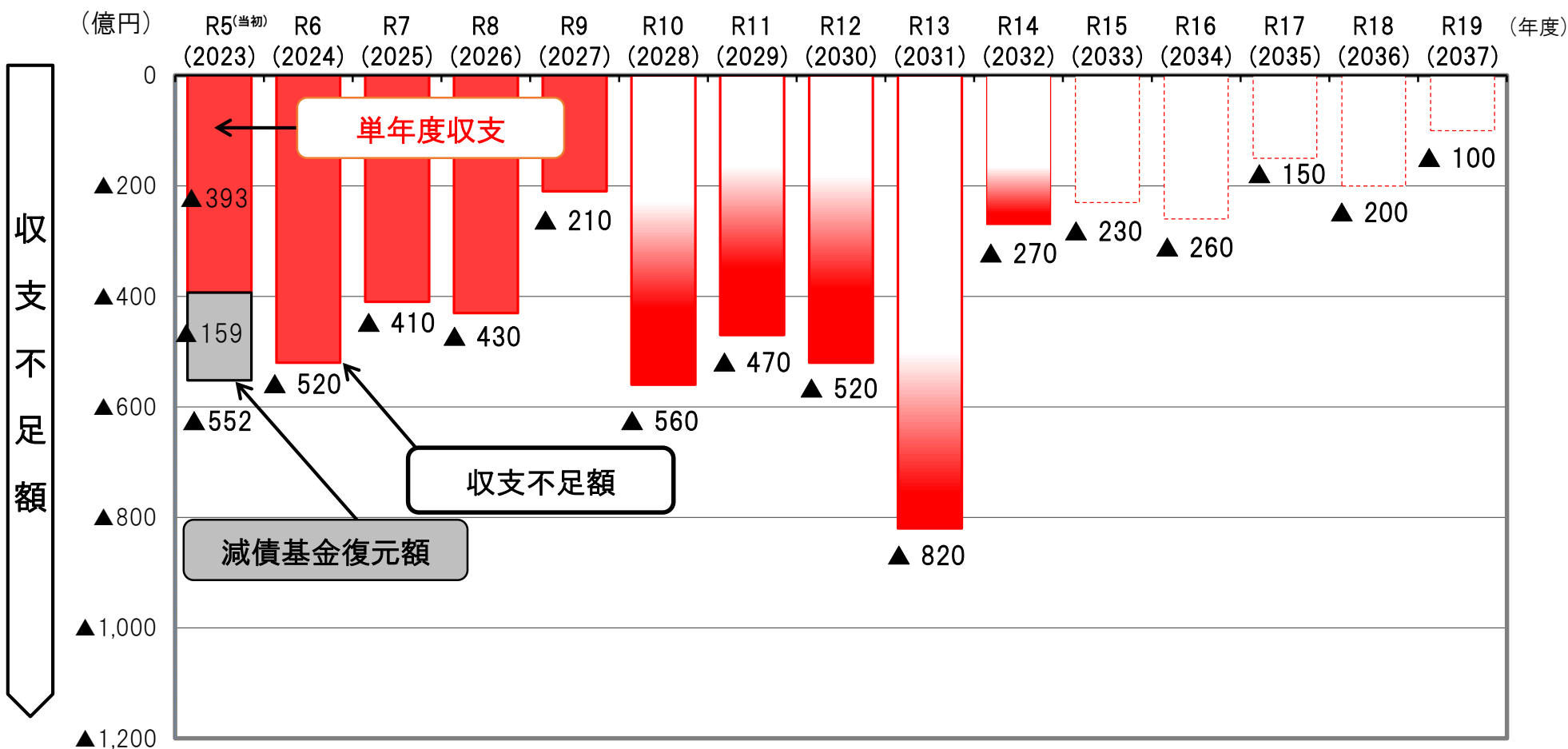
財政調整基金残高(年度末)の推移



※1 H21～R3は決算 ※2 地方交付税算定における精算制度への対応のための一時的な積立分を含まない

中長期試算(粗い試算)【令和5年2月版】

- 足下では税込見込みの増加が見られるものの、依然として多額の収支不足が継続



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
 この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要

■ 政策創造の方向性（重点分野）

政策創造の方向性（重点分野）

感染症対策と
府民の暮らしを
守る取組み

1. 感染症への対応

2. 暮らしを支えるセーフティネットの充実

万博のインパクトを
最大限に活かした
成長への取組み

3. 大阪経済の回復

4. 万博成功に向けた取組みの加速

5. 万博をインパクトにした新たな価値の創造・未来への投資

1. 感染症への対応

現 状

- 国において、2023年5月に、**新型コロナウイルス感染症を感染症法の「2類相当」から「5類」に見直す方針**
- 現在、国から、5類化後の具体的な対策内容が示されていないことから、廃止・縮小する一部の事業を除き、「2類相当」を前提として予算化

オール医療体制で感染拡大に備える

相談・検査体制の整備

(相談体制の整備、発熱外来の強化、ワクチン接種体制の整備 等)

入院・療養体制の確保

(医療機関に対する支援、入院療養体制の確保 等)

重症化リスクの高い高齢者を守る

高齢者施設等における感染症対策

(施設への応援職員の派遣、専門家による相談、
かかり増し経費への補助 等)

今後、国から示される見直し方針を踏まえて精査、必要な対応を実施

With コロナに対応した感染対策
コロナの経験を踏まえた感染症対策の強化

2. 暮らしを支えるセーフティネットの充実

現 状

【暮らし】

- 長期化するコロナ禍や物価高騰により、暮らしに不安を抱える府民が増加
- 社会からの孤独・孤立や、インターネット上の人権侵害などの課題が顕在化

【子ども】

- 大阪の未来を担う**全ての子ども**たちがチャレンジし、可能性を追求できる**環境整備**が必要

【防災・減災】

- 府市で実施してきた**防潮堤の液状化対策が2023年度に概ね完了**
- 防災・減災対策は新たなステージへ

府民の暮らしを支える

物価高騰・生活困窮対策

(LED照明導入支援、子ども食堂支援等)

社会的課題への対策

(孤独・孤立対策、インターネット上の人権侵害事象の対応、若年層の自殺対策等)

ギャンブル等依存症対策

(切れ目ない依存症対策等)

子どもたちの成長と学びを支える

教育環境の充実

(支援学校の新校整備、不登校等対策支援、部活動改革の推進等)

健やかな成長を支援

(ヤングケアラー支援、児童虐待対策の強化等)

災害対応力の強化

地震・津波・高潮対策

(地震・津波の被害想定見直し、防潮堤液状化対策、三大水門更新、密集市街地対策 等)

土砂災害対策

(盛土規制の区域指定に向けた調査)

府民や子どもたちが安心して暮らせる社会の実現

3. 大阪経済の回復

現 状

【インバウンド】

- コロナの影響により、好調だったインバウンドが激減し、大阪経済に大きな打撃
- 2022年秋に水際対策が大幅緩和され、インバウンド需要に本格回復の兆し

【雇用】

- 府の雇用情勢は回復基調だが、女性や若者、高齢者を中心に離職期間の長期化等が顕在化
- 労働市場が縮小、硬直化し、特定分野の業種で人材不足が継続

落ち込んだインバウンドの回復

国内外への魅力発信

(ツーリズムEXPOジャパン2023、20世紀美術コレクション 等)

文化芸術の創出・回復

(文化芸術活動の支援・活性化 等)

商店街の魅力向上

(商店街の観光コンテンツ化 等)

マッチング強化による雇用の安定

長期求職者等への就職・職場定着支援

(職場体験付き求人、スキルアップ(資格取得)支援、企業における人材育成の支援 等)

経済・雇用の両面から大阪経済を回復

4. 万博成功に向けた取組みの加速

現 状

- 2025年の大阪・関西万博の開催まで約2年、2023年11月には、500日前が到来
- 会場整備の着実な推進と機運醸成の取組みを加速する必要



大阪・関西万博
公式キャラクター
ミャクミャク
©Expo 2025

会場整備、交通アクセス等

会場整備

(パビリオン建設、基盤インフラ整備等)

交通アクセス

(大阪メトロ中央線輸送力増強、
一般交通への働きかけTDM)

地元パビリオン

(建築、運営計画の策定等)

機運醸成・参加促進等

機運醸成

(節目を捉えたイベント、健康・福祉、
子ども、文化、女性活躍のイベント等)

国際会議の開催・誘致促進

(2023年G7大阪・堺貿易大臣会合開催、
国際会議の開催促進等)

脱炭素モビリティの普及

(EV・FCバス、EVトラックの導入補助)

万博への参加促進

(ボランティアへの参加、
中小企業の参画支援等)

観光魅力の向上

(周遊促進、スポーツツーリズム、
水辺の景観づくり、舟運活性化等)

ユニバーサルデザインタクシーの普及

(ユニバーサルデザインタクシーの導入補助)

未来社会を体感できるワクワクする万博の開催へ

5. 万博をインパクトにした新たな価値の創造・未来への投資

- 大阪の成長・飛躍に向けては、「都市機能の創出・充実」「人材の育成・活用」が必要
- さらに、万博後を見据えた新たな成長の柱として、「IRの事業化」と「国際金融都市の実現」に取り組む

都市機能の創出・充実

イノベーション

ライフサイエンス

(再生医療の実用化等)

スタートアップ

(技術シーズの掘り起こし、グローバル展開支援等)

空飛ぶクルマ

(離着陸場整備促進、実証実験等)

カーボンニュートラル

(産業創出、行動変容)

スマート
シティ

デジタルサービスによる住民の利便性向上

(療育手帳申請、府立学校入学者選抜、防災アプリ、
大阪Myポータル(仮称)の構築等)

交通・
まちづくり

ランドデザインの推進

(うめきた2期、新大阪駅前等)

道路・鉄道ネットワーク整備

(淀川左岸線、なにわ筋線等)

人材の育成・活用

グローバル人材の育成

(子どもたちへの英語教育の充実、
大阪公立大学での人材育成等)

外国人材の受入れ

(府内企業等とのマッチング、
労働相談体制の強化等)

新たな成長の柱

IRの事業化

(IR事業化、府民の理解促進、
ギャンブル等依存症対策)

国際金融都市の推進

(ワンストップサポートセンターの運営、
情報発信・プロモーション、
金融系外国企業進出支援等)

万博をインパクトに、大阪の成長・飛躍を実現

1. 感染症への対応

1. 感染症への対応

今後国から示される見直し方針を踏まえて精査、必要な対応を実施

相談・検査体制の整備 [53,328.9百万円]

- 相談・検査体制の整備 | 感染規模を踏まえた相談体制の整備、発熱外来の強化等
- ワクチン接種体制の整備 | 新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、接種体制を確保



入院・療養体制の確保 [269,909.2百万円]

- 医療機関に対する支援 | コロナ病床の確保や院内・施設内感染対策強化のため、医療機関等に対し必要な支援を実施
- 入院療養体制の確保 | 宿泊・自宅療養環境の確保、入院調整や患者・療養者対応を実施

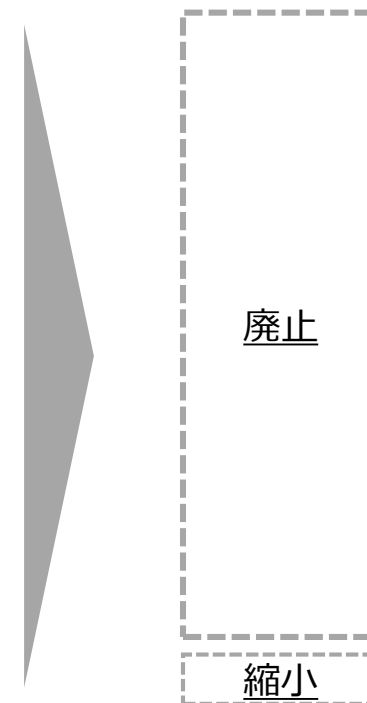
福祉施設における感染防止対策の推進 [11,435.7百万円]

- 応援職員の派遣 | 入所系の社会福祉施設等におけるサービス継続のため、他法人からの職員派遣体制を整備し、派遣費用を補助
- 感染症の専門家による相談・施設派遣 | 福祉施設等の感染症対策を強化するため、専門家による相談や施設派遣を実施
- かかり増し経費等に対する補助 | 福祉施設等の感染拡大防止のため、かかり増し経費や衛生用品の購入などに対して補助

【参考】今後の感染症対策について

① 疾病特性等を踏まえて、廃止・縮小する事業

	事業名
1	無症状者への無料検査
2	流行期開設支援金（平日・土曜）
3	臨時医療施設（大阪コロナ重症センター運営事業等）
4	処遇改善事業
5	人材派遣事業
6	各種協力金支援事業（一部見直し）
7	新型コロナウイルス助け合い基金
8	簡易配食サービス事業
9	発生届未確認者の宿泊調整コールセンター
10	転退院促進事業
11	府による大規模接種会場の設置・運営事業
12	宿泊療養施設確保事業



② 5類感染症への位置づけに伴い求められる取り組み方針

◆ 府民が自主的な「行動規範」(※)を
確立・維持し、新型コロナに「備え」「対応」

◆ 高齢者施設等の感染防止対策や
治療提供の充実にに向けた取り組みを推進

◆ オール医療提供体制と
地域での医療・介護体制の確立

※行動規範…感染者や感染リスクの高い機会があった人は、自身の健康状態に注意し、他者へ感染させない行動をとる

③ 新型コロナ対応の経験を踏まえた感染症対策の強化

- ◆ 都道府県と保健所設置市等で構成する連携協議会の設置（2023.4）
- ◆ 感染症予防計画改定と第8次医療計画の策定（2023年度中）
- ◆ 医療機関等と医療提供体制確保等に関する協定を締結（2024.4～）

2. くらしを支えるセーフティネットの充実

物価高騰・生活困窮対策

※ 以下、令和4年度補正繰越額は【R4繰越】と表記

● LED照明の導入支援 [1,573.3百万円【R4繰越】]

電気料金の高騰を踏まえ、中小事業者に対し、電気料金の削減による経営力強化と脱炭素化に資するLED照明の導入を支援

- ▶ 補助率 1/2以内
- ▶ 補助上限 1,500万円、下限20万円



● 低燃費タイヤの導入支援

□ 運輸事業者に対する支援 [802.8百万円【R4繰越】]

燃料価格の高騰を踏まえ、価格転嫁が困難なトラック事業者に対し、低燃費タイヤの導入を支援

- ▶ 補助率 1/2
- ▶ 補助上限 7千円/本

□ 公共交通事業者への支援 [348.6百万円【R4繰越】]

燃料価格の高騰を踏まえ、価格転嫁が困難な路線バス・タクシー事業者に対し、低燃費性能等を有するタイヤの購入を支援

- ▶ 補助率 1/2
- ▶ 補助上限 バス 135千円/台、タクシー 16千円/台

● 子ども食堂における食の支援 [297.6百万円【R4繰越】]

物価高騰の影響を踏まえ、子ども食堂に対し、米、缶詰、レトルト食品等の食品セットを配付することで子ども食堂の取組みを支援

孤独・孤立等福祉課題への対応

● 民間団体の取組み促進 [70.0百万円]

孤独・孤立などの福祉課題に対し、地域の担い手・支援団体等の民間団体からの提案を求め、先駆的・先導的及び発展性のある事業について助成

▶ 助成上限 500万円

● 包括的支援体制の構築推進 [6.6百万円]

地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、市町村において、社会福祉法人やNPO、民間企業等も巻き込んだ包括的な支援体制が構築できるよう、研修会の開催やアドバイザー派遣等を実施

自殺対策の強化 [25.6百万円]

40歳未満の若年層を対象に、SNSによる相談（大阪府こころのホットライン）を実施

▶ 相談日 3回/週（水土日）+集中期間（9月、3月、ゴールデンウィーク明け）



女性のための相談・支援 [20.0百万円]

大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）における相談窓口の設置やSNS相談等を実施

- ▶ ドーンセンターにおける相談窓口の設置、交流の場づくり、生活用品等の提供
- ▶ SNS相談の実施（通年、週1～2回）



インターネット上の人権侵害事象への対応 [43.2百万円] 新規

「インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」（2022.4施行）に基づき、相談体制の充実や啓発事業等を実施

□ 専門相談窓口の設置

インターネット上の誹謗中傷・差別に関する専門相談窓口を新たに設置し、内容に応じて弁護士や精神保健福祉士等の専門家が対応するなど、総合的な相談を無料で実施

□ 教育・啓発活動の推進

● ターゲティング広告による啓発

インターネットやSNSで誹謗中傷等に関するキーワードが投稿・検索された場合等、注意喚起や相談に関する画像を表示し、府人権局ホームページ（啓発サイト）に誘導、効果的に啓発・周知

● 研修用教材の制作

人権侵害の解消に向けた、中高年世代を含む幅広い世代向けの研修資料として、市町村・企業・経済団体等に配付

□ 差別的言動等への対応

インターネット上の人権侵害解消施策の検証や、社会的影響が大きい情報への対応等について、有識者から意見を聴くため第三者機関の設置を検討



ターゲティング広告画像（イメージ）

ギャンブル等依存症対策の強化 [102.5百万円] (新規)

ギャンブル等依存症対策基本条例等に基づき、総合的な依存症対策を強化

□ 普及啓発の強化

- 啓発月間等における啓発強化 | デジタルサイネージを活用した動画広告発信、啓発シンポジウムの開催 等
- 若年層向けの啓発強化 | 予防啓発ツールを作成し、府立高等学校等において教員による予防啓発授業等を実施

□ 相談支援体制の強化

- 相談窓口の充実 | SNS相談「依存症ほっとライン」の通年実施（毎週水・土・日曜日）、LINEを活用した自動応答システムの整備
- 専門相談の強化 | 医師・相談員・心理職員のほか、新たに弁護士会と連携した「借金専門相談事業」の実施
- ワンストップ支援体制の構築 | 大阪独自の取組みとして、予防から相談、治療及び回復支援をワンストップ対応する「（仮称）大阪依存症センター」の設置に向けた検討

□ 治療体制の強化

- 治療体制の強化 | 医療機関向け研修や依存症認知行動療法プログラムの技術・知識の普及を実施

□ 切れ目のない回復支援体制の強化

- 民間団体等への支援強化 | 支援活動に対する補助を拡充（対象事業拡充、上限引き上げ：1事業100万円）

教育環境の充実 (1/2)

● 知的障がい支援学校の新校整備 [3,944.6百万円]

知的障がい支援学校の在籍者数の増加に対応するため、新たな支援学校の整備等により、国の校舎面積基準や学級編制基準の不適合の解消や教室不足の解消を、今後10年以内にめざす

- ▶ 旧西淀川高校を活用した新校整備（2024年度開校予定）
- ▶ 生野支援学校の大阪わかば高校敷地への移転併設（2027年度開校予定）
- ▶ 豊能地域と大阪市内北東部で閉校した高校等を活用した基本計画を策定〔新規〕

● 多様な教育実践校の整備 [25.9百万円] **新規**

特定の学びや活動が得意な生徒・不得意な生徒など多様な子どもたちが、意欲的に自分らしく学び、社会で自立する力を身につけることができる学校として、西成高校及び岬高校を多様な教育実践校に指定（2023年度は先行実施）し、改編

□ スクールカウンセラー（SC）の常駐化

府立高校で初めてSCが常駐化、スクールソーシャルワーカー・キャリア教育コーディネーターの拡充

□ 地域連携室の設置

専任教員やコーディネーターを配置し、校外との連携や、社会で自立する力を身につける学校づくりを推進

□ 体験型学習の実施

社会参加を見据えた実践的なソーシャルスキルの獲得等のため、地域社会と連携した体験型学習を実施



西成高校



岬高校

2. 暮らしを支えるセーフティネットの充実

—子どもたちの成長と学びを支える環境の充実—

教育環境の充実 (2/2)

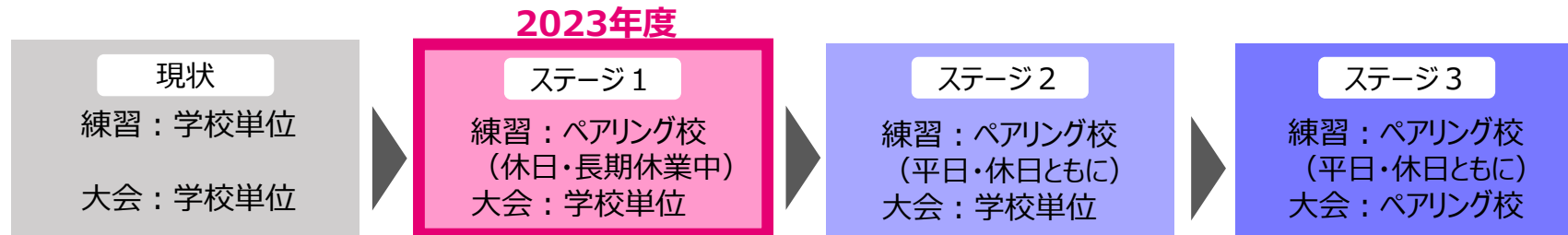
● 部活動の改革 [224.6百万円]

新規

子どもたちの多様な活動機会の確保と教員の働き方改革を実施するため、府立高校における「部活動大阪モデル」の導入や、中学校における取組みを支援

□ 府立高校における部活動指導員等の配置

複数校による部活動の合同実施を促進するため、専門の指導者がいないペアリング校に対して、部活動指導員を配置するとともに、生徒の交通用具（自転車）等を配備



□ 中学校における部活動の地域移行に向けた環境整備

- 市町村立中学校における休日の部活動の地域移行に関する実証事業を実施（8市）
- 地域移行の準備にかかる費用を市町村へ補助（7市）

● いじめを含む不安や悩みをもつ子どもに対する支援 [178.5百万円]

□ SNSによる子どもの相談体制整備

SNSを活用した相談窓口について、2023年4月から、府内の児童・生徒からの相談実施日を、週1日から週5日受付に拡充

□ 不登校等への対策 (新規)

小中学校における不登校等児童・生徒への支援の核となる場所として、校内教育支援ルームを設置し、ICTによる学習支援等を実施

ヤングケアラーへの支援体制の強化

● 民間支援団体への助成 [50.0百万円]

民間支援団体による地域におけるヤングケアラー支援のモデル事業に対し助成

- ▶ 助成上限 500万円

● 支援体制の構築・強化

府立高校向け

学校における相談体制の構築や教職員向けのフォーラム、学習支援等を実施 [71.3百万円]

市町村・福祉専門職向け

市町村職員と福祉専門職等を対象とした研修や実態調査の実施、事例集の作成 [8.7百万円]

ヤングケアラーの例



(出典) 厚生労働省HP

児童虐待対応の拡充・強化

● 新たな一時保護所の設置 [121.8百万円]

児童虐待相談対応件数や一時保護児童数の増加に対応するため、新たな一時保護所の設置に向け、工事等を実施

(2023年10月開設予定)

● SNSを活用した児童虐待防止相談 [64.8百万円]

児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図るため、SNSによる相談窓口を設置

- ▶ 2022年11月からは相談実施日を拡充し、府民からの相談を毎日受付

医療的ケア児支援センターの設置 [10.1百万円] **新規**

医療的ケア児・保護者からの相談に対し、情報提供、助言等を行う医療的ケア児支援センターを設置し、個々の医療的ケア児の心身の状況に応じた適切な支援につなげる

- ▶ センターの役割 医療・保健・福祉等の総合的な相談窓口、医療的ケア児と家族への情報提供、相談援助 等

地震・津波・高潮対策（1/2）

● 地震・津波の被害想定の見直し [180.3百万円] **新規**

これまでの防潮堤の液状化対策や密集市街地対策の進捗、人口構造等の社会環境の変化を踏まえ、地震・津波被害想定の見直しに着手

【現在の被害想定】（2013年度公表）

（南海トラフ巨大地震の場合）
浸水面積：11,072ha
建物被害（全壊）：179,153棟
人的被害（死者）：8,806人
（避難が迅速な場合）

地震・津波の
浸水想定図等の作成（津波浸水、延焼範囲）
被害想定の見直し（建物被害、人的被害）
（2023～2024年度）

次期アクションプランに反映
（現計画期間は2024年度まで）

● 防潮堤液状化対策 [548.0百万円]

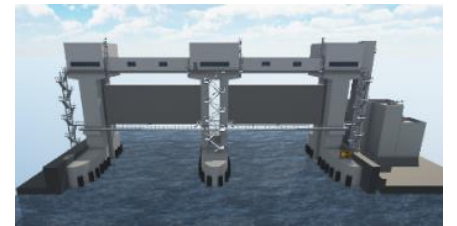
南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤の地盤改良工事等を実施
10年計画（2014年度～）、府が管理する防潮堤の液状化対策が完了

- ▶ 2023年度：六軒家川（大阪市此花区）の約100m区間の対策を実施

● 三大水門の更新 [1,967.0百万円]

津波・高潮に備え、老朽化が進む三大水門（安治川・尻無川・木津川）の更新を実施

- ▶ 2023年度：木津川水門の更新工事等を推進
- ▶ 更新期限の目安：木津川水門（2031年）、安治川水門（2034年）、尻無川水門（2041年）



整備後の木津川水門のイメージ

地震・津波・高潮対策（2/2）

● 密集市街地対策の促進 [2,978.3百万円]

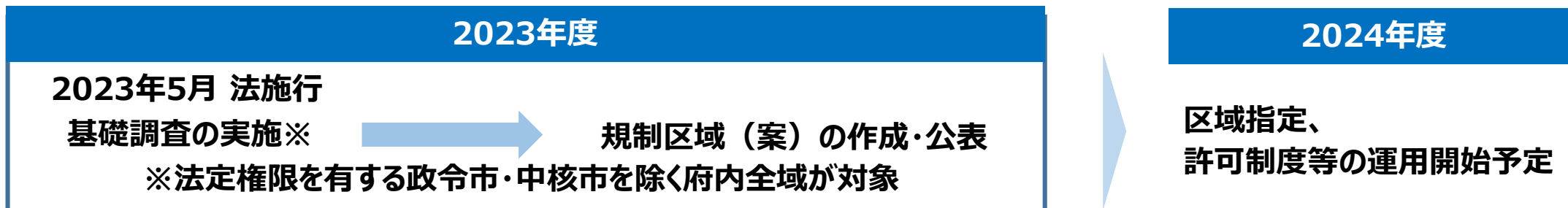
地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善を実施

- 老朽建築物の除却促進、道路・公園等を整備する市を支援（大阪市、堺市、豊中市、門真市、寝屋川市、東大阪市）
- 延焼遮断帯としての都市計画道路を整備
 - ▶ 未解消の面積：2,248ha（2012年度）⇒982ha（2021年度末）⇒9割解消（2025年度）⇒全域解消（2030年度）

土砂災害対策

● 盛土規制の区域指定に向けた取組み [12.0百万円] **新規**

2021年の静岡県熱海市での大雨と不適切な盛土等による大規模な土石流災害の発生などを受け、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する盛土規制法が施行されるため、**規制区域の指定に向けた基礎調査を実施**



3. 大阪経済の回復

3. 大阪経済の回復

インバウンドの回復をめざした国内外への魅力発信

コロナ禍で急激に落ち込んだインバウンドの早期回復をめざし、観光プロモーションを国内外に向けて展開

● 大阪の魅力発信 [58.4百万円]

大阪の魅力ある観光、文化などの地域資源・コンテンツを盛り込んだプロモーション動画を活用（R4補正措置）し、アジア・欧米豪等を中心にプロモーションを実施

● ツーリズムEXPOジャパン2023への出展・PR [15.0百万円] **新規**

国内外からの誘客を促進するため、世界最大級の国際観光イベント「ツーリズムEXPOジャパン2023大阪・関西」において、レセプションやイベント等による多様な観光資源を発信

▶ 開催概要 日時：2023年10月26日～29日

場所：インテックス大阪 ※イベント来場者15万人（想定）

● 大阪府20世紀美術コレクション魅力発信 [16.0百万円] **新規**

府の所蔵作品を活用した「バーチャル美術館」を開設、「バーチャル大阪」と連携し大阪の都市魅力を発信

● 万博に向けた観光トッププロモーション [4.9百万円] **新規**

インバウンド需要を取り込むため、海外へのトッププロモーションを展開



バーチャル美術館（イメージ）

3. 大阪経済の回復

文化芸術の創出・回復に向けた支援

● 活動の支援 [150.0百万円]

コロナの影響を受けている舞台公演等の文化芸術活動を支援するため、公演・展示にかかる費用を補助

- ▶ 補助対象 施設使用料
- ▶ 補助上限 舞台公演：50万円/日（最大2日）、作品展示：50万円/展示会期

● 文化芸術の活性化 [290.0百万円]

文化芸術活動を活性化させ、万博開催年での大規模な文化芸術祭典の開催につなげていくため、伝統芸能や音楽、アートなどの様々な文化芸術プログラムを実施

● 大阪文化芸術フェスの開催 [144.0百万円]

府内各地への誘客を促進するため、文化資源や地域の魅力を活用し、市町村等と連携して、文化財等を舞台とした公演等を実施

商店街魅力向上支援 [43.3百万円] (新規)

誘客のポテンシャルがある商店街の観光コンテンツ化や、その取組みを情報発信することで、国内外の旅行客を商店街やその周辺観光地に誘客し、観光・消費を促進

● 商店街の観光コンテンツ化

観光支援機関と連携し、観光資源の発掘（3か所程度の商店街でモデル的に実施）

● 情報発信

ポータルサイトにおいて商店街の情報や周辺エリアの観光地情報を発信、ポータルサイトの多言語化

<2022年度の取組み>



能楽と現代音楽がコラボした特別公演



大阪拠点に活動するオーケストラによるコンサート

3. 大阪経済の回復

長期求職者等への就職・職場定着支援 [320.0百万円【R4繰越】]

コロナ禍等において離職（求職）期間が長引いている方や非正規雇用で長期間働いている方々の正規雇用に向け、人材不足の府内中小企業とのマッチングを図り、就職・職場定着を支援



□ 情報提供

職場体験ができる求人情報や、人材不足分野への興味喚起につながる情報を特設ホームページ「にであう」を通じて提供

□ 職場体験

企業との交流や職場見学等を通じて人材不足分野への就職意欲を喚起

□ スキルアップ（資格取得）の支援等

- 離職後1年を超える方等に対し、国の教育訓練講座の受講費用を補助（補助率：1/2）
- 有資格の離職者等に対し、スキルの更新やキャリアチェンジに必要なトレーニングを実施

□ 企業における人材育成

- 外部訓練機関の利用や社内研修等を通じ、社員の資格取得を促すなど、人材の育成に取り組む企業に研修費用等を補助（補助率等：研修費用1/2、賃金相当額 1,100円/時間）
- 研修計画作成への支援を実施

就職前

就職後

資格取得
・
職場定着へ

4. 万博成功に向けた取組みの加速

4. 万博成功に向けた取組みの加速

2025年大阪・関西万博開催への準備 [7,853.9百万円]

万博の成功に向け、地元自治体として開催準備等を本格化



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO2025



©Expo 2025

□ 会場整備等

- 会場建設費の博覧会協会への補助 | パビリオン等建設、基盤インフラ等整備 等
- 大阪メトロ中央線輸送力増強 | 車両置き場増設のための施設整備 等
- 一般交通への働きかけTDM | 万博期間中の一般交通の分散、平準化を目的とする、時差出勤やテレワーク等の働きかけに
(交通需要マネジメント) に向けた調査・検討

□ 大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn

- 建築工事着工 (4月～)
- 「運営計画」や「行催事計画」の策定
- iPS細胞による生きる心臓モデル (2023年度は展示企画・設計を実施)

□ 機運醸成

- 節目を捉えた大規模イベント
2年前(4月)・500日前(11月)イベント、前売り券販売時期などの節目を捉え効果的にPR
- 府内市町村の取組み推進
府内市町村と連携し、万博をPRする集客イベントを実施
主要エリアや、街路灯、街頭バナー、建築物等を活用したシティドレッシング
- 若年層への情報発信
SNS等を活用した広報



提供：2025年日本国際博覧会協会



大阪ヘルスケアパビリオン (イメージ)

4. 万博成功に向けた取組みの加速

万博に向けた機運醸成イベント（万博推進局以外の主なもの）

〔健康・福祉〕

● 万博プレイイベントワクワクExpo in Osakaの開催

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする万博に向け、「健康づくり」や「食育」をテーマとした関連イベントを開催

● 障がい者舞台芸術発信

障がいのあるアーティストによる演劇・ダンス等を万博会場内で発表するため、出演者募集や稽古などの準備を開始

〔文化〕

● 1970年大阪万博の魅力発信

大阪万博レガシーの巡回展示や万博記念公園等においてアート関連イベントを開催

〔女性〕

● ドーンdeキラリ フェスティバル2023 with万博

ドーンセンターにおいて万博とコラボした女性活躍推進イベントを開催

※2023年度当初に、万博推進局の事業推進部を機運醸成部に再編

市町村、民間企業等が実施するイベント等を有機的につなぎ、官民一体で取組みを展開

〔学校〕

● バーチャル大阪を活用した万博等のPR

バーチャル大阪を活用し、府立高校生が国内外の小中高生等との交流を通じて、万博や関西の魅力をPR

● 万博関連イベント等への参加

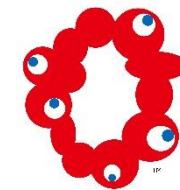
最先端の探究活動に取り組み、その成果を大阪・関西万博2025の関連イベント等で発表

〔市町村〕

● 市町村のイベント支援

市町村主催イベント等における万博関連ブース出展やPRグッズ配布などに要する費用を補助

▶ 補助上限 50万円×20（補助率1/2）



OSAKA KANSAI JAPAN
EXPO
2025

©Expo 2025



4. 万博成功に向けた取組みの加速

万博への参加促進

2025年大阪・関西万博の開催に向け、府民・市民、事業者等、多様な主体の万博への参加を促進

● ボランティアの受入準備・募集 [103.3百万円]

万博来場者等に対し、交通案内や観光案内を行うボランティアの受入事務を進めるためにボランティアセンター（仮称）を設置し、参加者を募集

【ボランティア概要（想定）】

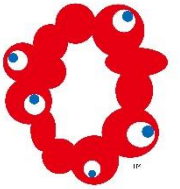
- ▶ 配置場所 主要駅、空港
- ▶ 募集時期 2023年度後半
- ▶ 活動内容 万博情報の案内、交通案内、観光案内 など
- ▶ 募集人数 約1万人

● 中小企業の万博参入促進 [104.7百万円]

万博開催によって生まれるビジネスチャンスを府内中小企業に波及させるため、府内中小企業の商品・サービス・技術情報を発注者側に提供する「万博関連事業受注者登録システム」を運用（2023年度上半期開始予定）するとともに、専門のスタッフの配置により発注者を開拓

● 万博会場内の催事参加に向けた企画 [5.0百万円]

博覧会協会が今後募集する万博会期中の会場内催事において、大阪の歴史・文化・産業等の魅力を国内外に発信する効果的なイベントやPRを企画



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO
2025

©Expo 2025

4. 万博成功に向けた取組みの加速

2023年G7大阪・堺貿易大臣会合の開催 [190.2百万円] **新規**

大阪・堺をはじめとする南大阪がもつ歴史・文化、伝統などの魅力や万博の取組みを世界に発信するとともに、安全安心な開催に向けた取組みを実施

- ▶ 開催概要 日 時：2023年10月28日～29日
参加国等：日本、米国、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、EU、国際機関等

□ 魅力発信等

堺をはじめとする南大阪の歴史・文化や万博の情報発信、地域産品の活用、プレスツアーの実施、地元歓迎レセプションの開催 等

□ 機運醸成

府民向けのイベントの開催、ホームページ・SNS等による情報発信、PRグッズの配布 等

□ 安全・安心な開催準備

警護を含む警戒警備、交通規制、広報活動等の警察諸対策の実施



Trade Ministers' Meeting
in OSAKA-SAKAI



仁徳天皇陵古墳

国際会議の誘致・開催促進 [10.5百万円] **新規**

「世界水準のMICE都市」の実現に向け、環境・エネルギー、ライフサイエンス、国際金融都市等の重点分野の国際会議等を誘致するために必要な費用の一部を助成

- ▶ 助成率 誘致活動・開催に要する経費等の1/2相当額（国際会議の規模に応じて上限金額を設定）

4. 万博成功に向けた取組みの加速

広域周遊・集客の促進 **新規**

2025年大阪・関西万博に向け、府内全体の観光魅力を高め、府域周遊・集客を促進するとともに、兵庫県と連携した広域周遊を促進

● 大阪の観光資源の強みを活かした周遊・集客促進 [300.0百万円]

府域への周遊・集客を促進するため、大阪市内や府域5エリアで集客イベントを開催するとともに、府内の観光スポットの訪問を促す仕掛けを展開

● 観光のコンテンツ開発 [12.0百万円]

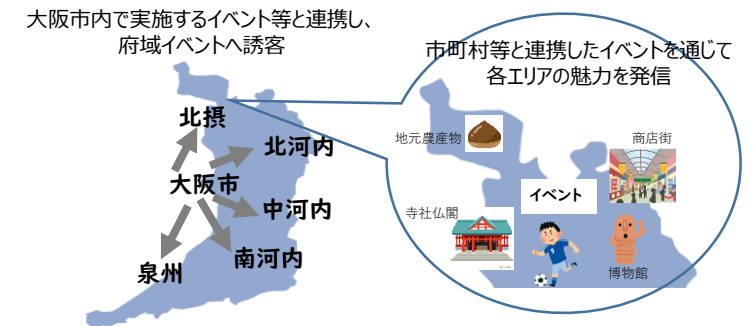
兵庫・大阪エリアの広域周遊を促進するため、新たな体験型コンテンツや周遊モデルコースを造成

● 大阪デスティネーションキャンペーンの推進 [40.0百万円]

JR6社と連携した全国規模の観光キャンペーンを展開するため、プロモーション媒体の作成等を実施

スポーツツーリズムの推進 [48.6百万円] **新規**

多くの人を呼び込むスポーツツーリズムを推進するため、アーバンスポーツ（スケートボード・BMX等）を中心とした、誰もが楽しめるスポーツの体験イベントを開催



「アーバンスポーツフェス大阪」の様子(2023年1月15日開催)

4. 万博成功に向けた取組みの加速

水辺の魅力景観づくり、舟運の活性化

水辺・水上の魅力創出・にぎわいづくりを推進するための取組みを実施

● 水と光を活かした景観の創出 [5.0百万円] **新規**

万博会場と大阪市内を結ぶ舟運ルート沿いに水と光を活かした景観を創出し、万博開催時に水都大阪の魅力を国内外に向けて発信するため、現地調査や実証実験等を実施



ウォーターショー (イメージ)

● 中之島GATEターミナルの整備 [35.0百万円]

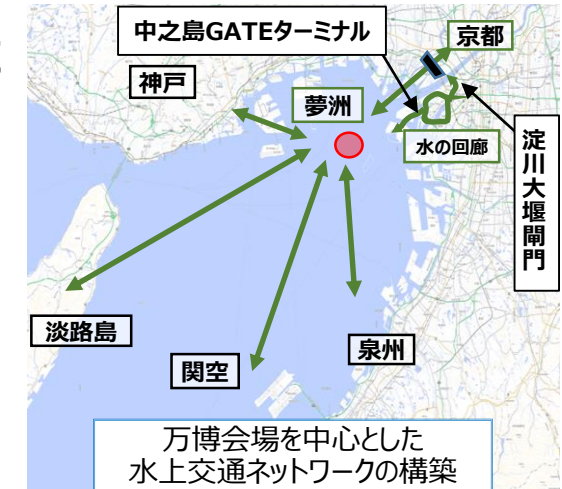
海と川の結節点である「中之島GATEターミナル」の開設に向け、船着場の整備工事に着手するとともに、にぎわい施設等の整備・管理運営事業者を選定



中之島GATEターミナル (イメージ)

● 新たな舟運ルートの発掘・創出 **新規**

兵庫・大阪間や、万博会場と泉州地域等を結ぶ水上交通ネットワークの形成に向け、社会実験を実施するとともに、京都方面まで船舶が航行できるよう、淀川大堰閘門の設置（国事業）に係る費用の一部を負担（2024年度工事完了、2025年度～運用開始）



淀川大堰閘門 (イメージ)
(出典) 国土交通省

4. 万博成功に向けた取組みの加速

脱炭素モビリティの普及

● EV・FCバス [917.0百万円【R4繰越】]

府域のバス運行事業者等を対象に、EV（電気）・FC（燃料電池）バスの導入に必要となる費用の一部を補助

- ▶ 補助台数 EVバス 47台、FCバス 2台
- ▶ 補助上限 EVバス 1,800万円/台、FCバス 3,550万円/台（うち、補助額の半額は大阪市負担）

(EVバス 補助率)

国の補助 1/3	府市の補助 各1/6	事業者負担 1/3
-------------	---------------	--------------

(FCバス 補助率)

国の補助 1/2	府市の補助 各1/6	事業者負担 1/6
-------------	---------------	--------------

● EVトラック [87.8百万円【R4繰越】] **新規**

CO₂排出量の多い運輸事業者を対象に、EV（電気）トラックの導入に必要となる費用の一部を補助

- ▶ 補助台数 16台
- ▶ 補助上限 5,341千円/台（車体本体、充電設備等）

ユニバーサルデザインタクシーの普及促進 [450.0百万円【R4繰越】]

万博に向けて、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーを普及促進するため、事業者に対し必要となる費用の一部を補助

- ▶ 目標 2024年度末までに府内タクシー総台数の25%
※目標達成のため、2023年度から2年間で導入が必要な台数 約3,000台
- ▶ 補助台数 1,500台
- ▶ 補助上限 30万円 ※国の補助制度（最大60万円/台）とあわせた場合は、最大90万円/台



(出典) トヨタジャパンタクシーHP

5. 万博をインパクトにした 新たな価値の創造・未来への投資

健康・医療関連産業のリーディング産業化

拠点形成・拠点間連携

- **北大阪健康医療都市（健都）形成の推進** [120.8百万円]
医療クラスター形成を推進するため、関係機関と一体となった健康医療関連の企業誘致活動等を行うとともに、国立健康・栄養研究所の移転に係る設備費補助を実施
- **ライフサイエンススタートアップ・エコシステム構築推進** [9.7百万円]
ライフサイエンス分野におけるスタートアップ・エコシステムを構築するため、府内3拠点（彩都、健都、中之島）の連携を推進
▶ 3拠点の一体的なPRの実施、海外マーケットにおけるニーズ調査 等



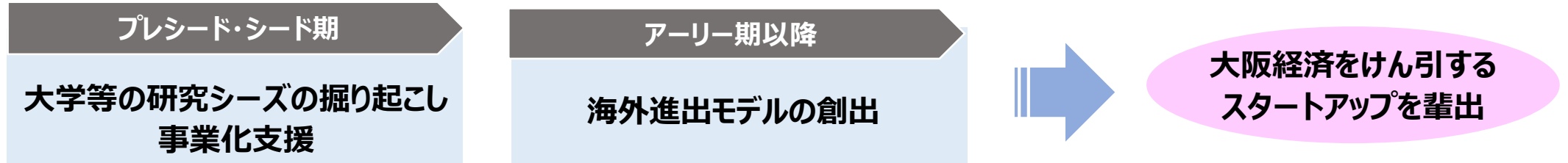
未来医療国際拠点（イメージ）
（出典）一般財団法人未来医療推進機構HP

情報発信・産業創出

- **再生医療の情報発信** [13.7百万円]
万博を機に再生医療等のポテンシャルを広く発信し、社会受容性を高めるため、未来医療国際拠点（2024年開設予定）などで展示するコンテンツ制作や理解促進を図るためのイベントの実施
- **ライフサイエンス分野のスタートアップ創出** [7.1百万円] **新規**
アカデミア発のスタートアップ創出・成長をめざし、基礎研究を行っている研究者を対象に、事業化に向けたイベント等を開催
▶ 専門家による事業化に向けた勉強会、研究成果について事業者との意見交換・ビジネスマッチング 等
- **健都における社会実装の促進** [1.6百万円] **新規**
健康・医療関連の最先端技術・サービスの創出を図るため、健都での実証事業を希望する企業の発掘、機運醸成イベントの開催

スタートアップ・エコシステムの構築

大阪経済をけん引するスタートアップの輩出をめざし、革新的な技術シーズの事業化に向けた掘り起こしや、海外展開への支援を実施



● ディープテック分野のスタートアップ支援（プレシード・シード期） [50.0百万円] **新規**

- 高度専門人材を中心とした研究シーズの掘り起こし・事業化支援の体制構築
- 大学・研究機関等の研究・開発に係る経費の一部を補助（企業版ふるさと納税を活用）
 - ▶ 対象 研究シーズを有する大学・研究機関 等
 - ▶ 補助上限 10百万円×3者程度

● グローバルスタートアップ成長支援（アーリー期以降） [30.5百万円] **新規**

海外進出モデルを創出するとともに、オープンイノベーションや資金調達を促進

▶ 支援内容

海外進出に意欲的なスタートアップを公募により選出し、事業計画策定等を伴走支援

ファンド運営者・在阪事業者（出資者）・スタートアップによるコミュニティを活用し、オープンイノベーション（事業連携）と資金調達を促進

空飛ぶクルマの実用化 [155.4百万円]

2025年大阪・関西万博での空飛ぶクルマの商用運航の実現に向けて取組みを実施

□ 離着陸場等拠点の整備促進 (新規)

万博開催時に運用できる離着陸場等拠点整備を促進するため、必要となる費用の一部を補助

(整備期間2年・2023年度：離着陸場等の適地確保に係る調査、設計
・2024年度：建設工事)

- ▶ 補助率 1/2以内
- ▶ 補助上限 2023～2024年度の2か年トータルで5,000万円
(うち、2023年度は1,000万円まで)
- ▶ 補助件数 5事業程度

□ 実証実験等への支援

飛行ルートや航空管制等のオペレーション検証、デモフライトの取組みに対して、必要となる費用の一部を補助

- ▶ 補助率 1/2以内
- ▶ 補助上限 1,000万円
- ▶ 補助件数 7～10事業程度 ※大阪市、兵庫県において共同補助又は上乘せ補助制度を検討中

□ 社会受容性の向上 (新規)

空飛ぶクルマが日常に溶け込む未来社会のイメージを発信・共有するため、VRコンテンツ及びコンセプトムービー（R4補正措置）を活用し、認知度向上・理解促進イベントを開催

【2022年度 選定事業（例）】
空飛ぶクルマ実機の実証飛行



空飛ぶクルマ実機 (LIFT AIRCRAFT)

カーボンニュートラルの実現 (1/2)

産業創出

● カーボンニュートラルの技術開発・実証 [800.1百万円]

カーボンニュートラルに資する最先端技術の実証・実装をめざし、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要となる費用の一部を補助（企業版ふるさと納税を活用）

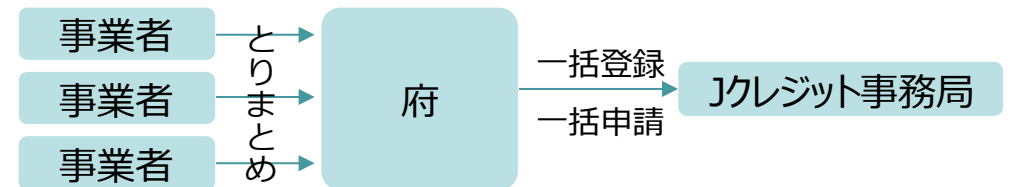
- ▶ 補助率 2/3以内
- ▶ 補助上限 15,000万円/件
- ▶ 2022年度からの補助事業に加え、2023年度からの新規事業も支援（2022年度補助実績 8件）

行動変容

● クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進 [39.6百万円] **新規**

事業者における脱炭素化経営を促進するため、府内事業者のCO₂削減の取組みを府が一括してクレジット認証、万博へ寄附するスキームを構築

- ▶ 2023年度 事業者等への意向調査、Jクレジット認証手続き
- ▶ 2024～2025年度 削減効果をモニタリング
- ▶ 2025年度 万博へのクレジット寄附

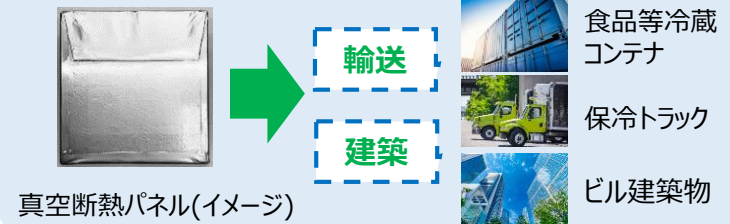


● サプライチェーン全体のCO₂排出量見える化 [34.8百万円] **新規**

万博会場等で利用が想定される品目を取り扱う事業者（食料品製造業、繊維工業、生活用品製造業等）を対象に、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の見える化や削減のための改善策の提案をモデル的に実施

【2022年度 選定事業（例）】

ステンレス密封不燃長寿命真空断熱パネル
＜省エネルギー分野＞



カーボンニュートラルの実現 (2/2)

行動変容

● 脱炭素化に向けた消費行動促進 [10.0百万円]

大阪版カーボンフットプリント(CFP)算定手法を活用したCO₂排出量算定結果等による普及啓発
(農産物加工品等に拡大)



● 環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度普及 [46.0百万円]

環境負荷の低い消費行動に誘導するため、民間のポイント制度に脱炭素ポイントを付与するために必要となる費用の一部を補助
▶ 補助率 1/2以内 ▶ 補助上限 300万円×12社程度 (2022年度は6社)

● 大阪産(もん)を活用した脱炭素化の推進 [11.4百万円] **新規**

大阪産(もん)の消費拡大、脱炭素社会の実現に向けて、地産地消やマイボトル・マイ容器の使用など、府民の行動変容のきっかけとなるイベントを大阪市内で開催

● 民間施設における木質空間整備 [40.2百万円] **新規**

民間における木材利用の促進、府内産木材の需要拡大を図るため、不特定多数の人が利用する民間施設に対し、木質空間整備に要する費用の一部を補助

- ▶ 補助対象 府内の交通施設、商業施設、体育館等の民間施設
- ▶ 補助率 1/2以内 ▶ 補助上限 3,000万円、下限1,000万円

大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」（2050年までに、海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロ）の達成に向け、世界の海洋プラスチックごみの削減につなげていく

● バイオプラスチックビジネスの推進 [36.8百万円]

バイオプラスチック製品のビジネス化を図るため、府内中小企業とプラスチック利活用企業等をマッチングするとともに、製品開発に向けたプロジェクト組成を支援し、開発に必要となる費用の一部を補助

- ▶ 補助率 1/2以内
- ▶ 補助上限 300万円（複数の府内中小企業等による場合 500万円）

大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」の推進 [119.0百万円]

都市シンクタンク機能と技術インキュベーション機能を発揮し、産学官の連携による共同研究や人材育成、スタートアップ支援などの取組みを全学的に進めるため、産学官共創機能の整備をするとともに、脱炭素等の研究事業等を実施（企業版ふるさと納税を活用）

5. 万博をインパクトにした新たな価値の創造・未来への投資

IR事業化の推進 [115.5百万円]

大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向け、府市が一体となり取組みを進めるとともに、府民の理解促進や、ギャンブル等依存症対策などのIR立地に伴う懸念事項の対策を実施

IR事業化推進

- **モニタリング支援業務**

新規

IR事業の円滑かつ確実な事業実施の確保と長期間にわたる安定的で継続的な運営を図るために実施するモニタリングに対する財務・技術面での専門ノウハウを有したアドバイザーからの業務支援

- **事業評価委員会の運営**

区域整備計画の実施状況等について客観的、専門的な意見を得るための評価委員会を運営

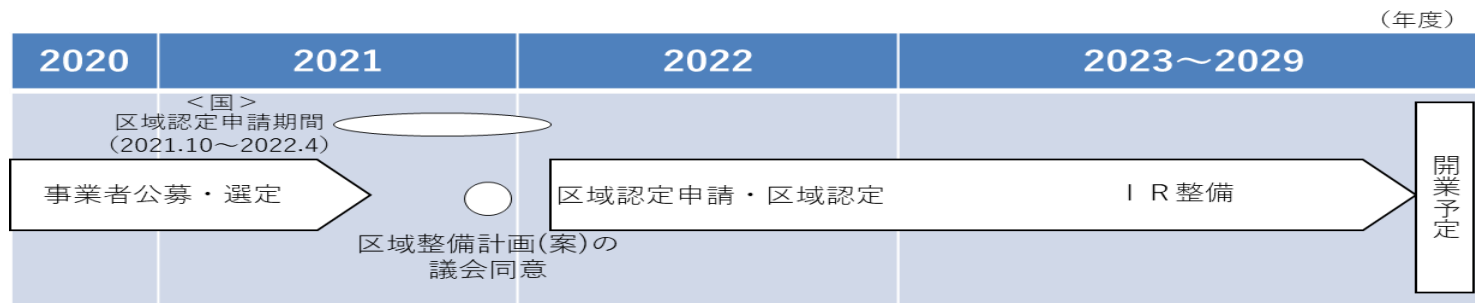
府民の理解促進

効果的な情報発信を行うなど、IRへの府民理解の促進に取り組む

ギャンブル等依存症対策の推進

IR事業者に求めるギャンブル等依存症対策の具体的運用等について検討を進める

※府民向け
ギャンブル等依存症対策の防止及び回復に必要な対策、本人及びその家族の日常生活等支援 [102.5百万円] (再掲)



5. 万博をインパクトにした新たな価値の創造・未来への投資

国際金融都市の推進 [137.8百万円]

世界中から人材や投資を大阪に呼び込み、大阪の成長を図るため、国際金融都市の実現に向けて官民一体の取組みを推進

□ 総合マネジメント業務 **新規**

金融系外国企業などへの強力なネットワークを持った専門性の高い外部人材を配置

□ ワンストップ窓口の運営、プロモーション等

金融に精通した専門コンサルタントが進出に必要な相談にワンストップで対応するとともに、海外イベントへの出展等のプロモーション展開

□ 金融系外国企業等進出支援業務

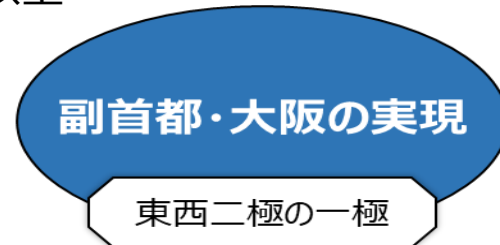
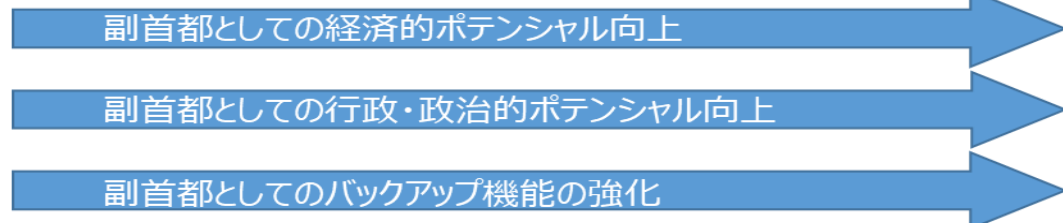
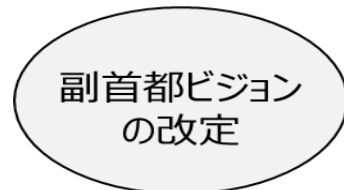
- 大阪に未進出の金融系外国企業に個別アプローチし、在阪企業とのマッチング等誘致に向けた伴走支援
- 大阪進出企業に対し、進出にかかる初期費用等への補助 ※大阪進出のインセンティブとして、地方税の軽減制度を検討中
- 民間企業のデータベースを活用した大阪進出予定企業の実績等の調査〔新規〕

副首都・大阪の実現 [226.5百万円] ※副首都推進本部等運営費負担金

バージョンアップする「副首都ビジョン」を指針として、府市一体を核に、「都市機能の充実」、「行政体制の整備」、「経済面の政策」を推進し、オール大阪で副首都・大阪を実現し、「東西二極の一極、さらに複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形」を先導

	現在	2030年	2040年	2050年代
▶ GDP目標 経済規模	約41兆円	約50兆円	約60兆円	約80兆円
(府内総生産 名目) 国内シェア	約7.4%	約9%	約10%	約12%
府民の副首都に対する認知度	約55%	60%以上	70%以上	80%以上

※GDPの現在は、2019年度府民経済計算



5. 万博をインパクトにした新たな価値の創造・未来への投資 –スマートシティ化による府民生活の質の向上–

デジタルサービスによる住民の利便性向上

住民のQoLを向上させるため、行政サービスのデジタル化を推進

●療育手帳申請管理システム構築 **新規**
[31.3百万円]

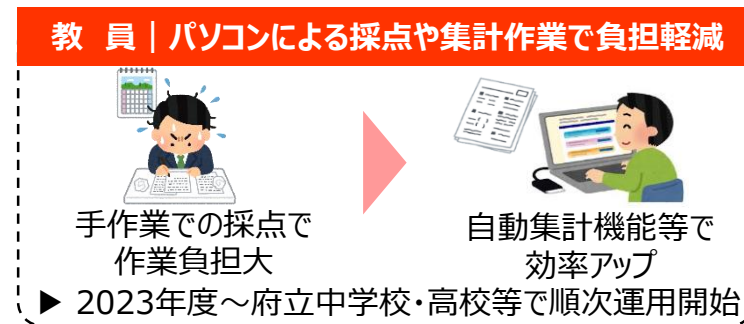
オンラインでも申請できるとともに、審査状況を見える化することで、申請者の利便性向上や事務処理期間の短縮を図る



申請・審査をオンライン化することで、約2か月の事務処理期間は「2週間～1か月」短縮（別途、面談に要する期間2～4か月あり）
※2023年度 一部市町村で運用先行開始

●府立学校入学者選抜等デジタル化 **新規**
[99.3百万円]

オンライン出願やデジタル採点の導入により、受験生の利便性向上や採点業務の効率化を図り、教職員の働き方改革へ



●防災アプリの導入 **新規**
[34.0百万円]

災害発生時に避難情報等をプッシュ型で配信するとともに、スマートフォンのGPS機能により現在地から周辺の避難所までの経路や安否情報等を表示



※2024年1月運用予定

大阪Myポータル（仮称）の構築 [315.2百万円] **新規**

スマートフォン等で府民一人ひとりに最適な情報が届き必要な手続きも可能となる、**双方向型のデジタル情報窓口（ポータル）を構築・運営**

主な機能

- | | |
|---------------|-------------------------|
| ● パーソナルプッシュ配信 | 個人に適した情報をプッシュ配信により通知 |
| ● 電子申請システム | 各種行政手続きをワンストップ対応 |
| ● 予約システム | 施設・イベント・相談窓口の予約・空き状況の確認 |
| ● デジタルポスト | 行政文書のデジタル送付 |
| ● AIチャットボット | 24時間365日いつでも相談 |



大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の運用 [283.7百万円]

公民の様々なデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上と、大阪の都市競争力の強化につなげるため、「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」を運用するとともに、活用を促進

市町村サービスのデジタル化支援 [28.9百万円] **新規**

市町村間の“デジタル格差”を踏まえ、標準的なデジタルサービス（※）を新たに導入する市町村に対し、**共同調達実施及び必要な経費の一部補助** ※子育てやごみ収集等に係る情報配信等の市町村サービス

グランドデザインの推進

● 大阪全体のまちづくりの推進 [15.0百万円] **新規**

大阪全体のまちづくりの推進に向けた指針の作成やプロモーションを大阪府・大阪市・堺市が共同で実施

● 都心部の拠点開発 [390.8百万円]

大阪・関西の成長を支える都心部の拠点開発を、大阪府・大阪市共同で推進

□ うめきた2期

「『みどり』と『イノベーション』の融合拠点」の実現をめざし、基盤整備（土地区画整理、公園整備、新駅設置）等を推進

□ 新大阪駅前

世界有数の広域交通ターミナルのまちづくりの実現をめざし、民間都市開発の誘導などまちづくりの具体化に向けた検討調査を実施



うめきた2期 完成イメージ
※うめきた2期開発事業者提供



大阪城東部 新駅完成イメージ（2028年春開業予定）
※Osaka Metro発表資料

□ 大阪城東部

大阪公立大学、大阪メロ等と連携し、新駅のインパクトを活かした1.5期開発の2028年春のまちびらきに向けた検討調査を実施

□ 夢洲

万博開催後の速やかな跡地の活用を見据えて、夢洲第2期のまちづくりに向けた検討を実施

万博記念公園駅前周辺地区の活性化 [469.9百万円]

世界最先端機能を有する大規模アリーナを核にしたスポーツ・文化の拠点づくりをめざし、既存施設（中央駐車場、公園事務所等）の移転工事等の環境整備を実施

- ▶ 今後の予定 2023年度以降 | 環境アセスメント⇒工事着工
- 2027年度 | 第I期（アリーナ等）開業



万博記念公園駅前周辺地区活性化（イメージ）

道路・鉄道ネットワークの整備

道路

- **淀川左岸線（2期）の整備 [7.0百万円]**
大阪都心部での交通混雑の緩和と市街地環境を改善
 - ▶ 区 間 | 海老江JCT（大阪市此花区）
～（仮称）豊崎IC（大阪市北区）
 - ▶ 完成予定 | 2032年度※万博アクセスとして暫定的に活用
- **淀川左岸線延伸部の整備 [140.0百万円]**
大阪ベイエリアと主要な高速道路との連結
 - ▶ 区 間 | （仮称）豊崎IC（大阪市北区）
～門真JCT

鉄道

- **なにわ筋線の整備 [4,549.5百万円]**
大阪都心部と関西国際空港等の大阪南部地域へのアクセスを強化
 - ▶ 区 間 | 大阪駅（うめきたエリア）
～JR難波駅・南海新今宮駅
 - ▶ 開業目標 | 2030年度末
- **大阪モノレールの延伸 [13,755.6百万円]**
広域的鉄道ネットワークの形成
 - ▶ 区 間 | 門真市駅～瓜生堂駅（仮称）
 - ▶ 開業目標 | 2029年
- **北大阪急行延伸**



千里中央駅～箕面萱野駅の延伸は2023年度末開業予定

「生きた」英語プロジェクト [207.6百万円]

児童・生徒に「生きた」英語力、特に、話す力を身につけさせ、世界に羽ばたくグローバル人材を育成



□ 英語学習アプリのパッケージ開発 (新規)

府内小・中・高のモデル校において英語学習アプリの効果検証を行い、府内の児童・生徒に最適な内容のパッケージを開発

- ▶ モデル校 府内公立小中学校：それぞれ43校、府立高校：50校
- ▶ 英語学習アプリ 「話すこと」を自動採点するAIや「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の習熟度に応じた問題等を搭載するアプリ

□ 全府立高校（全日制）におけるネイティブ講師の週5日常設配置 (新規)

全ての府立高校（全日制）にALT（外国語指導助手）を週5日配置し、生徒が少なくとも週1回のネイティブ講師による授業を受けられるように取り組む（ただし、定時制については、ネイティブ講師を週1日配置）

□ 英語研修の実施

- 国内英語研修 | イングリッシュキャンプ（ネイティブ講師と英語によるコミュニケーションを実践）、国際会議（海外高校生とグローバル課題についてディスカッションを実施）の実施
- 海外英語研修 | 高校生の海外留学を促進するため、留学費用の一部を支援
 - ▶ 限度額：6万円
- 英語教員研修 | 教員の指導力や英語力向上を目的とした、経験年数5～8年目の全ての英語教員対象の研修 等

成長人材の育成 [5.4百万円] **新規**

□ 国際金融関係の民間企業への派遣

国際金融都市の実現に向けて、金融分野に強みがあり海外に活動拠点のある民間企業へ府職員を派遣
グローバルな視点から先進的かつ高度な施策の企画調整、折衝を担える人材を育成

□ 大学講座等の修学支援

大学講座等への修学支援を実施し、大阪の成長分野に関する専門的な知識・能力を有した職員を育成

外国人材の受入促進・共生推進

大阪の成長に資する人材獲得や深刻な人材不足への対応のため、外国人材の受入促進や安心して暮らせる共生社会の実現に取り組む

● 外国人材受入加速化支援 [54.9百万円]

外国人介護人材マッチング支援 [13.2百万円]

新規

日本での就職を希望する外国人留学生と府内企業や、府内介護施設と外国人介護人材（特定技能等）とのマッチング等を支援

● 労働相談の機能強化 [12.9百万円] **新規**

大阪府労働相談センターホームページの多言語化やチャットボットの導入等により、24時間対応可能な相談体制を構築

● 外国人受入環境の整備 [37.1百万円]

- 生活・就労等に関する相談、情報提供を行う一元的相談窓口を整備（大阪府国際交流財団(OFIX)運営）
- 外国人が円滑に医療機関を受診できるよう、外国人医療対策会議の設置や、多言語医療通訳コールセンター及び相談窓口を運営

兵庫・大阪連携の取組み

※ 金額は令和5年当初予算額（一部、令和4年度補正予算繰越を含む）
【取組み項目の総額であり、府県単独の事業費を含む】

参考資料

【産業】

県：182.5百万円
府：174.9百万円

※府のスタートアップは金額に含まず
(大阪産業局への交付金で対応)

スタートアップ

- **ビジネスプランコンテスト**
「スタートアップチャレンジ甲子園」の共同開催
持ち回り開催（2023年度は大阪府で開催）
- **スタートアップ支援プログラムへの相互参加**
府・県実施のプログラムに事業者が相互参加

ライフサイエンス

- **産学のマッチングイベントの開催**
両府県のアカデミアと事業者の産学連携を推進
- **「SPRING-8兵庫県チームライン」の共同利用**
県研究施設の府内企業の利用制度を整備

空飛ぶクルマ

- **実証実験への支援**
兵庫～大阪をつなぐ実証実験に補助
- **共同イベントの開催**
実証実験に合わせてイベント開催
- **離着陸場等の拠点整備促進**
整備に向けた補助、候補地の調査・検討等

【観光】

県：31.9百万円
府：36.9百万円

観光メニューの充実

- **観光コンテンツ等の開発**
新たな体験型コンテンツや、それらをつなぐ周遊モデル
コースを造成

海上交通の充実

- **新たな舟運ルートの発掘に向けた社会実験**
兵庫～大阪をつなぐ航路の商用運航に向けた
課題整理

トップセールス（プロモーション）

- **ツーリズムEXPOジャパン2023大阪・関西
での共同出展やイベント実施**
兵庫県との広域観光エリアとしてのPRを行うため、
特設コーナーでの共同出展等
- **万博に向けた海外プロモーション**
インバウンド回復に向けた海外プロモーション

【カーボンニュートラル】

県：601.4百万円
府：1,850.0百万円

技術革新

- **最先端技術の開発支援**
水素等の技術開発・実証を行う事業者への補助
- **事業者間マッチングの推進**
コンソーシアム等を活用したマッチング

行動変容

- **カーボンフットプリントの活用・普及促進**
府県の取組を共有し、脱炭素の見える化手法を開発

ゼロエミッション車

- **ゼロエミッション車導入に向けた支援**
EVバス・FCバスの導入費用を補助
- **水素ステーションの誘致促進**
効果的な誘致方策の検討、
商用FCトラック向け水素ステーションの整備に関する調査等

プラスチックごみ

- **海洋プラごみの発生抑制**
マイボトル・マイ容器の利用啓発、
大阪湾へのプラごみ流入量の共同把握等

万博を契機とした「未来社会」の実現に向けて

1. 健康・医療

(950.9百万円)

①ライフサイエンス ②次世代ヘルスケア

- 再生医療のポテンシャルの発信
万博を機に、再生医療のポテンシャルを府民、企業等へ発信
- 健康づくり支援プラットフォームの整備
万博における「おおさか健活マイレージ アスマイル」と「大阪ヘルスケアパビリオン」との連携に向けた基盤整備

2. モビリティ

(255.5百万円)

③空飛ぶクルマ ④自動運転 ⑤MaaS

- 空飛ぶクルマの実現に向けた取組みの加速
離着陸場等の拠点整備や実証事業に取り組む事業者への補助
- MaaSの促進
キャッシュレス化に取り組む鉄道事業者への補助

3. 環境

(3,684.7百万円)

⑥カーボンニュートラル
⑦大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

- ゼロエミッション車導入に向けた支援
EVバス・FCバス・EVトラックの導入費用を補助
- クレジットを活用した脱炭素経営の促進
事業者によるCO₂削減量のクレジット認証申請を府が一括して行うスキームを構築
- バイオプラスチック製品のビジネス化支援
ビジネス化プロジェクトの組成、開発経費の支援

4. スマートシティ、スタートアップ

(831.6百万円)

⑧スマートシティ ⑨スタートアップ

- ディープテック分野のスタートアップ支援
大学等の研究シーズを新たに発掘する取組みを試行
- スタートアップの海外進出モデルの創出
海外進出モデルの創出及び支援手法のレベルアップ

5. 観光・文化

(2,579.5百万円)

⑩多様な都市魅力の創出・発信

- 水と光のまちづくりの推進
中之島GATEターミナルの整備や兵庫・大阪間の舟運ルートの調査

6. おもてなし・利便性向上

(455.0百万円)

⑪ユニバーサルデザインタクシー
⑫空港運用の強化

- ユニバーサルデザインタクシーの普及促進
UDタクシーの導入費用を補助

万博会場の整備・運営にあたって

(355.6百万円)

- ①中小企業等の参画促進、木材の活用促進
- ②防災対策、テロ・サイバー等防犯対策
- ③感染症対策の強化
- ④一般交通への働きかけTDM